

ブラジル・インフラ 関連株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	9年9カ月間（2009年11月27日～2019年8月26日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	1. ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（DR（預託証券）を含みます。また、上場予定および店頭登録予定を含みます。） 2. ブラジルの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主としてブラジルの株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）の中から、ブラジル国内のインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意して投資することを基本とします。 イ. インフラの構築、整備、運営やインフラ投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から投資対象銘柄を選定します。 ロ. 経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

運用報告書（全体版）

第20期（決算日 2014年11月26日）

第21期（決算日 2015年2月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ブラジル・インフラ関連株ファンド」は、このたび、第21期の決算を行ないました。

ここに、第20期、第21期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近10期の運用実績

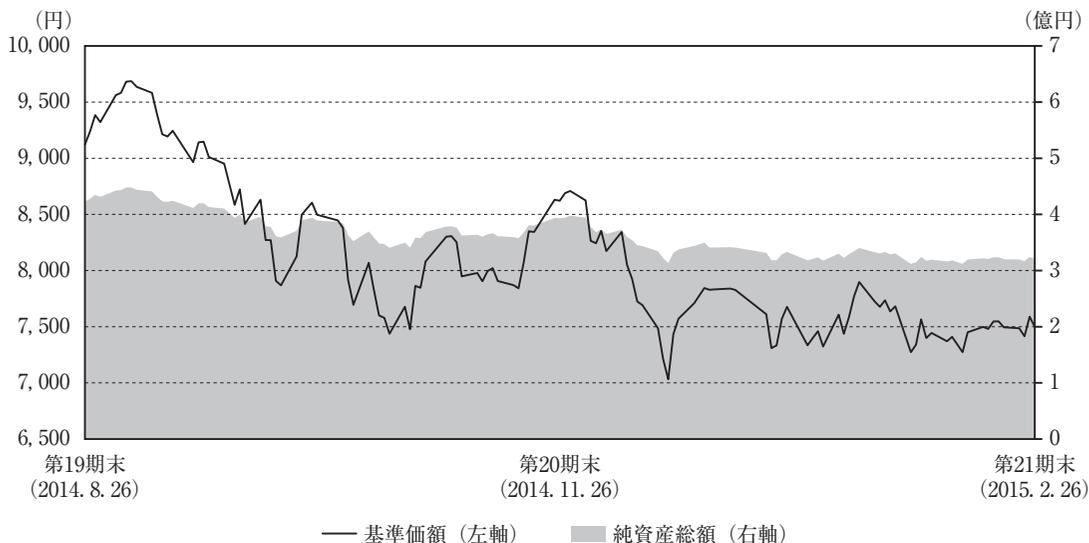
決算期	基準価額			ボベスバ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
12期末(2012年11月26日)	円 8,117	円 0	% 3.3	6,961	% 0.3	% 96.0	% —	百万円 749
13期末(2013年2月26日)	9,778	0	20.5	8,083	16.1	96.7	—	782
14期末(2013年5月27日)	10,624	0	8.7	8,472	4.8	95.5	—	680
15期末(2013年8月26日)	8,666	0	△ 18.4	6,701	△ 20.9	96.8	—	528
16期末(2013年11月26日)	9,356	0	8.0	7,072	5.5	96.7	—	525
17期末(2014年2月26日)	7,847	0	△ 16.1	6,229	△ 11.9	96.3	—	428
18期末(2014年5月26日)	8,693	0	10.8	7,375	18.4	96.3	—	445
19期末(2014年8月26日)	9,122	0	4.9	8,306	12.6	97.4	—	422
20期末(2014年11月26日)	8,621	0	△ 5.5	7,899	△ 4.9	96.9	—	393
21期末(2015年2月26日)	7,500	0	△ 13.0	6,563	△ 16.9	96.6	—	320

(注1) ボベスバ指数(配当込み、円換算)は、ボベスバ指数(配当込み、ブラジル・リアルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当作成期間(第20期・第21期)中の基準価額と市況の推移



	年 月 日	基 準 価 額		ボヘスバ指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
		円	%		%	%	%
第20期	(期首)2014年 8月26日	9,122	—	8,306	—	97.4	—
	8月末	9,322	2.2	8,525	2.6	97.2	—
	9月末	8,272	△ 9.3	7,462	△ 10.2	96.6	—
	10月末	8,081	△ 11.4	7,269	△ 12.5	96.9	—
	(期末)2014年11月26日	8,621	△ 5.5	7,899	△ 4.9	96.9	—
第21期	(期首)2014年11月26日	8,621	—	7,899	—	96.9	—
	11月末	8,709	1.0	7,803	△ 1.2	96.8	—
	12月末	7,828	△ 9.2	6,879	△ 12.9	97.4	—
	2015年 1月末	7,682	△ 10.9	6,622	△ 16.2	97.2	—
	(期末)2015年 2月26日	7,500	△ 13.0	6,563	△ 16.9	96.6	—

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第20期首：9,122円 第21期末：7,500円 騰落率：△17.8%

【基準価額の主な変動要因】

ブラジル株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。ブラジル株式が下落したことや、為替市場でブラジル・レアルが円に対して下落したことがマイナス要因となりました。

◆投資環境について

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、第20期首から2014年10月にかけて、ルセフ大統領が徐々に支持率を回復して10月の大統領選挙で再選を果たしたことが失望され、軟調な展開が続きました。その後は、ルセフ大統領が市場から信頼の厚いレビ氏を次期財務相に指名したことによるルセフ政権2期目の経済政策運営への期待から、11月末にかけて反発しました。しかし、原油価格の急落によりブラジル株式への売り圧力が強まったほか、増税・歳出削減策が相次いで発表されたことでブラジル景気の先行きへの懸念が高まり、12月にかけては再び軟調な展開となりました。その後、原油価格が小幅な反発に転じたことや、降水量の増加により電力不足懸念が緩和されたことなどを背景に、第21期末にかけて反発しました。

○為替相場

ブラジル・レアルは、第20期首45円台で始まりました。ルセフ大統領が支持率を回復し、2014年10月の大統領選挙で再選を果たす中で、10月にかけてレアル安が進行し、一時は42円台まで下落しました。その後、日銀が予想外の追加緩和を発表したことで円が他国通貨に対して大きく下落したため、レアル円相場も大幅な円安レアル高となり、11月後半には47円台まで上昇しました。しかし、緊縮財政政策による景気悪化懸念や少雨による電力不足懸念、原油価格の急落などを背景に2015年2月にかけてレアル安が進行し、41円台で期末を迎えました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

・株式組入比率

基本的に株式組入比率は高位とする方針です。

・ポートフォリオ

インフラの構築、整備、運営やインフラ投資の支援事業に関連すると判断される銘柄群の中から、経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

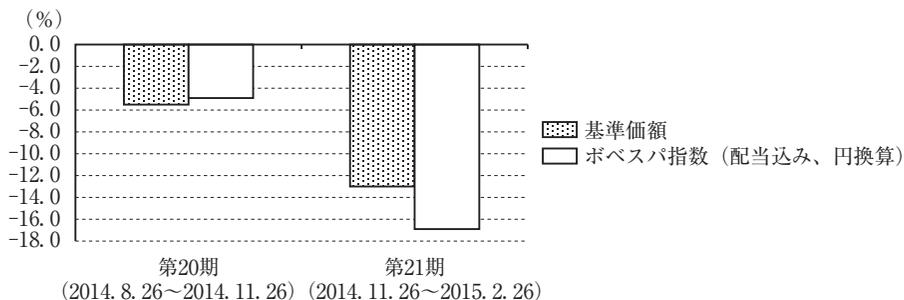
◆ポートフォリオについて

当期は、株式組入比率を96～98%程度とし、インフラの構築、整備、運営やインフラ投資の支援事業に関連すると判断された銘柄群の中から、経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築しました。売上の大半が米ドル建てであるためブラジル・レアル安の恩恵を受けた EMBRAER（資本財・サービス）や、景気減速下でも業績が安定していた TELEFONICA BRASIL（電気通信サービス）などの組入比率を上げました。一方で、需要減少により業績見通しが悪化した MILLS（資本財・サービス）や BR PROPERTIES（金融）などの組入比率を下げました。足元のポートフォリオは、業種では、資本財・サービスセクターやエネルギーセクターを高位の組入れとしました。個別銘柄では、カード決済の普及率上昇により業績拡大が見込まれた CIELO（情報技術）や、ドラッグストア事業の成長が期待された ULTRAPAR（エネルギー）などを高位の組入れとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して公益事業セクターの組入比率が高く、消費関連セクターの組入比率が低い（もしくは組入れがない）という特徴があります。参考指数はブラジル株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

第20期および第21期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第20期	第21期
	2014年8月27日 ～2014年11月26日	2014年11月27日 ～2015年2月26日
当期分配金（税込み）（円）	—	—
対基準価額比率（％）	—	—
当期の収益（円）	—	—
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,546	1,550

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組み合わせにより、ポートフォリオを構築します。なお、外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。

なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール・アセット・マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第20期～第21期 (2014.8.27～2015.2.26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	74円 (35) (35) (4)	
売買委託手数料 (株式)	10 (10)	0.124 (0.124)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.010 (0.010)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	17 (15) (0) (2)	0.206 (0.182) (0.003) (0.022)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	101	1.254	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2014年8月27日から2015年2月26日まで)

決 算 期		第 20 期 ～ 第 21 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 212 ()	千アメリカ・ドル 391 ()	百株 427	千アメリカ・ドル 379
	ブラジル	百株 2,213 (△972)	千ブラジル・レアル 2,218 ()	百株 1,873	千ブラジル・レアル 2,830

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月27日から2015年2月26日まで)

項 目	第 20 期 ～ 第 21 期
(a) 期中の株式売買金額	312,926千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	363,470千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.86

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2014年8月27日から2015年2月26日まで)

第 20 期 付				第 21 期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
EMBRAER SA-SPON ADR (ブラジル)	6.5	27,308	4,201	MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS (ブラジル)	19.1	19,133	1,001
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF (ブラジル)	9.6	16,406	1,708	COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO (ブラジル)	10.1	17,078	1,690
ARTERIS SA (ブラジル)	14.7	12,522	851	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD (ブラジル)	12.9	15,064	1,167
BM&FBOVESPA SA (ブラジル)	19.5	12,309	631	CCR SA (ブラジル)	15.3	13,717	896
LIGHT SA (ブラジル)	9.2	10,327	1,122	BR PROPERTIES SA (ブラジル)	21.2	11,041	520
CCR SA (ブラジル)	13.3	9,297	699	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR (ブラジル)	7	10,388	1,484
WEG SA (ブラジル)	6.4	8,745	1,366	LIGHT SA (ブラジル)	9.2	8,012	870
TELEFONICA BRASIL-ADR (ブラジル)	3.5	7,982	2,280	TOTVS SA (ブラジル)	4.3	7,159	1,665
OI SA-PREFERENCE (ブラジル)	115	6,476	56	FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR (ブラジル)	4.8	6,904	1,438
ALL AMERICA LATINA LOGISTICA (ブラジル)	13.2	5,201	394	GERDAU SA -SPON ADR (ブラジル)	15.6	6,520	417

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第20期～第21期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
外国株式

銘 柄	株 数	第19期末	第 21 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			株 数	外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
GERDAU SA -SPON ADR	98	—	—	—	—	素材
CPFL ENERGIA SA-ADR	67	67	86	10,288	10,288	公益事業
TELEFONICA BRASIL-ADR	105	114	212	25,254	25,254	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	152	99	64	7,683	7,683	エネルギー
VALE SA-SP PREF ADR	155	132	87	10,417	10,417	素材
VALE SA-SP ADR	55	—	—	—	—	素材
EMBRAER SA-SPON ADR	—	62	222	26,436	26,436	資本財・サービス
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR	151	103	131	15,608	15,608	素材
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR	154.5	145.5	295	35,194	35,194	エネルギー
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	937.5	722.5	1,099	130,885	
	銘柄数<比率>	8銘柄	7銘柄		<40.9%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	
USINAS SIDER MINAS GER-PF A	123	—	—	—	—	素材
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO	132	43	117	4,878	4,878	エネルギー
CCR SA	377	357	594	24,670	24,670	資本財・サービス
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF	—	96	398	16,517	16,517	公益事業
LOCALIZA RENT A CAR	43.35	43.35	147	6,128	6,128	資本財・サービス
MRV ENGENHARIA	150	—	—	—	—	一般消費財・サービス

ブラジル・インフラ関連株ファンド

銘柄	第19期末		第 21 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	
BM&FBOVESPA SA	373	420	416	17,264	金融
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS	27	27	145	6,048	金融
BR MALLS PARTICIPACOES SA	132	111	181	7,541	金融
CIELO SA	233	232	1,002	41,563	情報技術
EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	74	39	66	2,774	一般消費財・サービス
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	233	104	288	11,949	公益事業
LOG-IN LOGISTICA INTERMODAL	103	—	—	—	資本財・サービス
ARTERIS SA	—	147	165	6,878	資本財・サービス
WEG SA	—	64	203	8,444	資本財・サービス
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA	—	63	66	2,751	資本財・サービス
MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS	191	—	—	—	資本財・サービス
BR PROPERTIES SA	247	68	72	3,015	金融
TOTVS SA	43	—	—	—	情報技術
KLABIN SA - UNIT	234	234	364	15,132	素材
TRANSMISSORA ALIANCA DE-UNIT	—	35	74	3,077	公益事業
ブラジル・リアル通貨計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	2,715.35 16銘柄	2,083.35 16銘柄	4,306 <55.8%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	3,652.85 24銘柄	2,805.85 23銘柄	— <96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月26日現在

項 目	第 21 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 309,522	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	12,405	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	321,928	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=119.04円、1ブラジル・リアル=41.48円です。

(注3) 第21期末における外貨建純資産(317,544千円)の投資信託財産総額(321,928千円)に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月26日)、(2015年2月26日)現在

項 目	第 20 期 末	第 21 期 末
(A)資 産	394,952,224円	321,928,045円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	11,216,023	6,853,697
株 式 (評価額)	380,990,254	309,522,533
未 収 入 金	—	3,376,519
未 収 配 当 金	2,745,947	2,175,296
(B)負 債	1,788,491	1,551,572
未 払 解 約 金	7,767	—
未 払 信 託 報 酬	1,775,482	1,541,784
そ の 他 未 払 費 用	5,242	9,788
(C)純資産総額(A-B)	393,163,733	320,376,473
元 本	456,033,406	427,177,418
次 期 繰 越 損 益 金	△ 62,869,673	△ 106,800,945
(D)受益権総口数	456,033,406口	427,177,418口
1万口当り基準価額(C/D)	8,621円	7,500円

* 第19期末における元本額は463,255,918円、当作成期間(第20期～第21期)中における追加設定元本額は8,843,629円、同解約元本額は44,922,129円です。

* 第21期末の計算口数当りの純資産額は7,500円です。

* 第21期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は106,800,945円です。

■損益の状況

項 目	第20期	自2014年8月27日	至2014年11月26日
	第21期	自2014年11月27日	至2015年2月26日
	第 20 期	第 21 期	
(A)配当等収益	3,890,911円	2,061,154円	
受取配当金	3,890,273	2,060,383	
受取利息	638	771	
(B)有価証券売買損益	△ 24,086,352	△ 47,968,661	
売 買 益	41,887,786	8,163,413	
売 買 損	△ 65,974,138	△ 56,132,074	
(C)信託報酬等	△ 2,188,041	△ 1,878,838	
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 22,383,482	△ 47,786,345	
(E)前期繰越損益金	△ 34,600,664	△ 52,837,932	
(F)追加信託差損益金	△ 5,885,527	△ 6,176,668	
(配当等相当額)	(14,934,594)	(14,516,782)	
(売買損益相当額)	(△ 20,820,121)	(△ 20,693,450)	
(G)合計(D+E+F)	△ 62,869,673	△ 106,800,945	
次期繰越損益金(G)	△ 62,869,673	△ 106,800,945	
追加信託差損益金	△ 5,885,527	△ 6,176,668	
(配当等相当額)	(14,934,594)	(14,516,782)	
(売買損益相当額)	(△ 20,820,121)	(△ 20,693,450)	
分配準備積立金	55,573,570	51,712,305	
繰越損益金	△ 112,557,716	△ 152,336,582	

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,022,219円(未監査)

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	第 20 期	第 21 期
(a)経費控除後の配当等収益	1,702,870円	182,316円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c)収益調整積立金	14,934,594	14,516,782
(d)分配準備積立金	53,870,700	51,529,989
(e)当期分配対象額(a+b+c+d)	70,508,164	66,229,087
(f)分配金	0	0
(g)翌期繰越分配対象額(e-f)	70,508,164	66,229,087
(h)受益権総口数	456,033,406口	427,177,418口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書(全体版)の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本書)の2種類になりましたが、「運用報告書(全体版)」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】